

証券コード1914
令和3年6月10日

株 主 各 位

大阪市北区天満一丁目9番14号
日本基礎技術株式会社
取締役社長 中原 巖

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、株主総会へのご出席を検討いただいている株主様におかれましては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況に十分ご留意いただき、健康状態によらず、株主総会当日のご来場を見合わせ、書面による議決権行使を強くご推奨申し上げます。

また、株主総会にご来場される株主様におかれましては、マスクの着用、手指の消毒および検温の実施にご協力をお願いしております。なお、当該運用にご協力いただけない場合および体温が37.5度以上ある方につきましては、会場へのご入場をご遠慮させていただくことがございますので、あらかじめご承知おき下さい。

株主総会の議事は簡略化し例年より時間を短縮して行う予定です。書面による議決権の事前行使にあたっては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、令和3年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 令和3年6月29日（火曜日） 午前10時
2. 場 所 大阪市北区天満一丁目9番14号
当社5階 会議室

3. 目的事項
報告事項

1. 第68期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 譲渡制限付株式報酬制度導入の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
- ・従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- ・株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php>）に掲載いたしますので、ご了承下さい。

事業報告

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が大きく制限され、厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言解除後は、段階的な経済活動の再開により、景気に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大から、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出され、感染収束の見通しが立たないことから、先行き不透明な状況が依然として続いております。

この間、国内建設業界においては、自然災害による復旧・復興関連事業や国土強靱化関連の公共工事は比較的堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間設備投資は縮小に転じたことから、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2020年度～2022年度）の初年度としまして、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、国内では、東日本大震災復興関連事業の減少と、中部エリアにおけるリニア案件の工法変更に伴う失注や原発関連工事の翌期への先延ばしなどにより、全体として期初計画を下回る結果となりました。また、米国現地法人においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた案件が先延ばしとなり、極めて厳しい結果となりました。国内・海外の受注高合計は、前年同期比6億57百万円（2.8%）減の225億71百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が42億4百万円（前年同期比2.0%増）、「アンカー工事」が30億94百万円（前年同期比33.4%増）、「重機工事」が47億5百万円（前年同期比35.8%減）、「注入工事」が50億68百万円（前年同期比13.0%増）であります。

また、完成工事高につきましては、国内においては、都市部での大型再開発工事、防災減災工事、エネルギー関連工事などは堅調に推移したものの、一部エリアでの受注減の影響により、期初計画を下回る結果となりました。また、米国現地法人でも予定していた工事が新型コロナウイルス感染症拡大により、着工時期が大幅に先延ばしとなり、期初計画を大きく下回る結果となりました。

完成工事高は、全体で前年同期比12億69百万円（5.3%）減の228億54百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が39億78百万円（前年同期比4.4%減）、「重機工事」が72億96百万円（前年同期比7.5%減）、「注入工事」が38億75百万円（前年同期比9.4%増）、「その他土木工事」が25億43百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

利益面では、都市再開発関連の障害物撤去工事や大型重機工事に加え、エネルギー関連工事などを中心に機械施工による生産性の向上を推進した結果、国内においては計画を確保することができました。

しかしながら、米国における新型コロナウイルス感染症拡大により、工事着手時期が先延ばしとなったことから経費が先行し、大幅な赤字経営となりました。

その結果、連結営業損益は5億68百万円の利益となり（前年同期は10億32百万円の営業利益）、経常損益につきましては7億44百万円の利益となりました（前年同期は12億7百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、2億13百万円の純利益となりました（前年同期は5億7百万円の純利益）。

このような状況下、昨年策定した中期経営計画（2020年度～2022年度）に従い、グループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、企業集団および当社の工種別の受注ならびに完成工事高は次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	前期繰越工事高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越工事高
法面保護工事	2,848 (2,848)	4,204 (4,204)	3,978 (3,978)	3,074 (3,074)
ダム基礎工事	1,384 (1,384)	756 (756)	1,119 (1,119)	1,021 (1,021)
アンカー工事	1,758 (1,758)	3,094 (3,094)	2,163 (2,163)	2,688 (2,688)
重機工事	4,996 (1,800)	4,705 (3,711)	7,296 (4,165)	2,405 (1,346)
注入工事	1,772 (1,772)	5,068 (5,068)	3,875 (3,875)	2,966 (2,966)
維持修繕工事	24 (24)	319 (319)	288 (288)	56 (56)
環境保全工事	448 (448)	367 (367)	599 (599)	215 (215)
その他土木工事	630 (630)	2,969 (2,969)	2,543 (2,543)	1,055 (1,055)
建設コンサル・地質調査	662 (662)	1,085 (1,085)	989 (989)	758 (758)
計	14,526 (11,330)	22,571 (21,576)	22,854 (19,723)	14,243 (13,183)

(注) 下段()は、当社単独の前期繰越工事高、当期受注高、当期完成工事高、次期繰越工事高を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は11億37百万円であります。

このうち主なものは、投資マンションの土地・建物1億91百万円および大口径削孔機・地盤改良機等の6億5百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期中には、資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により不透明な経済環境が続くと予想されます。原発関連工事や中央リニア新幹線関連工事などの大型工事も不透明な部分が多く、予断を許さない状況にあります。さらに米国現地法人においては、新型コロナウイルス感染症の長期化により、業績への影響が危惧されるところであります。

このような状況下、昨年策定した中期経営計画（2020年度～2022年度）に従い、グループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第65期	第66期	第67期	第68期 (当連結会計年度)
	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
受 注 (百万円) 高	25,265	20,757	23,229	22,571
完 成 工 事 (百万円) 高	22,698	24,481	24,124	22,854
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	194	156	507	213
1株当たり当期純利益 (円)	7.04	5.74	18.97	8.54
総 資 産 (百万円) 産	31,580	31,778	30,750	30,857
純 資 産 (百万円) 産	22,885	23,598	23,159	22,637

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき、自己株式数を控除して算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第65期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	第66期 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	第67期 自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	第68期(当期) 自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
受 注 (百万円) 高	21,270	17,399	20,448	21,576
完 成 工 事 (百万円) 高	21,025	22,184	20,714	19,723
当 期 純 利 益 (百万円) 利 益	176	250	342	244
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) 利 益	6.39	9.17	12.81	9.78
総 資 産 (百万円) 産	30,726	31,318	29,158	29,667
純 資 産 (百万円) 産	22,777	23,670	23,121	22,544

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき、自己株式数を控除して算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第66期の期首から適用しており、第65期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
(株)オーケーソイル	百万円 26	100.0 %	建設業、建設機器、資材のリース
JAFEC USA, Inc.	百万米ドル 55	100.0 %	建設業

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関連する事業を行っており、あわせて建設コンサルタントおよび地質調査を行っております。

(8) 主要な営業所

- ① 当 社
本 社 大阪市北区天満一丁目9番14号
東京本社 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号
支 店 札幌支店（札幌市）、東北支店（仙台市）、首都圏支店（渋谷区）、中部支店（名古屋
市）、関西支店（大阪市）、九州支店（福岡市）
- ② 連結子会社
株式会社オーケーソイル 東京都足立区佐野二丁目20番1号
JAFEC USA, Inc. 米国カリフォルニア州サンノゼ市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
410名	減3名

(注) 使用人兼務取締役および臨時雇用者は含んでおりません。

② 当社の従業員数

従業員数			前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
技術	事務	計			
272名	98名	370名	減3名	43.9才	19.1年

(注) 使用人兼務取締役および臨時雇用者は含んでおりません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 86,853,100株 |
| ② 発行済株式総数 | 30,846,400株 |
| うち自己株式 | 7,178,133株 |
| ③ 当期末株主数 | 6,997名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
日本基礎技術取引先持株会	2,493千株	10.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,428	6.03
日本国土開発株式会社	1,032	4.36
日本基礎技術従業員持株会	863	3.65
株式会社りそな銀行	771	3.25
株式会社北陸銀行	746	3.15
東陽商事株式会社	684	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	594	2.51
日本生命保険相互会社	507	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	346	1.46

(注) 持株比率は、自己株式(7,178,133株)を控除して算出しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(会社における地位)	(担当および重要な兼職の状況)	(氏名)
代表取締役社長	(株式会社オーケーソイル代表取締役会長)	中原 巖
取締役常務執行役員	(営業本部長兼JAFEC USA, Inc.取締役)	柏谷 英博
取締役執行役員	(首都圏支店長兼JAFEC USA, Inc.取締役)	田中 邦彦
取締役執行役員	(技術本部長兼JAFEC USA, Inc.代表取締役社長)	谷川 英毅
取締役執行役員	(事務管理本部長兼株式会社オーケーソイル取締役)	尾崎 克哉
取締役執行役員	(株式会社オーケーソイル代表取締役社長)	持田 裕晋
取締役		潮田 盛雄
取締役		厨川 道雄
監査役(常勤)		池田 昌義
監査役	(敷島印刷株式会社代表取締役社長)	岡村 裕
監査役	(グローバル法律事務所弁護士)	相内 真一
監査役		松永 烈

(注)

- ① 令和2年6月26日開催の第67回定時株主総会において、監査役に松永 烈が新たに選任され、就任いたしました。
- ② 取締役潮田盛雄、厨川道雄は、社外取締役であります。
- ③ 取締役潮田盛雄、厨川道雄は、東京証券取引所に独立役員として届出ております。
- ④ 監査役岡村 裕、相内真一、松永 烈は、社外監査役であります。
監査役相内真一、松永 烈は、東京証券取引所に独立役員として届出ております。
- ⑤ 監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役潮田盛雄、厨川道雄および社外監査役岡村 裕、相内真一、松永 烈と、会社法第427条第1項ならびに当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 8名 19,993万円

監査役 4名 2,262万円

- (注) 1. 報酬等の額には、取締役8名に対して当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額4,000万円（うち社外取締役2名100万円）が含まれております。
2. 取締役の報酬額（基本報酬および賞与）は、令和2年6月26日開催の第67回定時株主総会において年額250百万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額20百万円以内）と決議いただいております。当該決議時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役の員数は2名）であります。
- 監査役の報酬額は、平成6年6月14日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該決議時点の監査役の員数は3名であります。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の概要

取締役および監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、下記の通り取締役会で決定しております。

- ① 取締役および監査役の報酬等は、株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、業績および中長期的な企業価値を重視し、同業、同規模の他社との比較や従業員給与とのバランスに考慮して、当社役員として相応しい水準額を取締役会及び監査役会間の協議により決定しております。
- ② 取締役報酬は、基本報酬と賞与により構成されております。業績連動型報酬は、採用しておりません。基本報酬額は執行役員としての業務遂行状況を主な査定要素として決定するもので、〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕までの3ランクに分けられております。
(執行役員の資格給を基本とし、これに1.2～1.7倍までの基本報酬を設定しております。)
賞与については、執行役員としての従業員賞与と役員賞与で構成され、金額については、総額を取締役会で決議し、個別金額は代表取締役社長 中原 巖に一任としております。なお、当社の代表取締役社長は各部門を俯瞰した立場であり、一任するにふさわしいと判断しております。
- ③ 当社は平成20年役員退職慰労金制度を廃止し、基本報酬と1本化する新たな株式取得型報酬を導入しました。その算定方法は、導入時の退職慰労金をベースに月額を決定したもので、取締役による株式保有の促進に資するものであります。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬については、上記の方針に沿って決定されたものであります。

(5) 社外取締役および社外監査役に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役岡村 裕は、敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、当社と当社との間には、記載すべき事項はありません。
また、監査役相内真一は、グローバル法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間には、記載すべき事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
当該事項はありません。
- ③ 社外取締役および社外監査役の当事業年度中の主な活動状況
各社外役員は、定期的に行われる定例取締役会に出席し、公正な意見の表明を行いました。また、各社外監査役は、定期的に行われる監査役会に出席し、監査の方針・方法、内部統制に係る事項等他について、適宜発言を行いました。

(事業年度中の取締役会、監査役会の出席状況)

区 分	取締役会 (7回開催)		監査役会 (14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 潮田盛雄	6回	85.7%	-回	-%
取締役 厨川道雄	7回	100.0%	-回	-%
監査役 岡村 裕	7回	100.0%	14回	100.0%
監査役 相内真一	7回	100.0%	14回	100.0%
監査役 松永 烈	5回	100.0%	10回	100.0%

(注) 上記の他、書面決議として取締役会を3回開催しております。

④ 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

5名 2,527万円

(注) 報酬等の額には、社外取締役2名に対して当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額100万円が含まれております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|---------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等
太陽有限責任監査法人 | 3,000万円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 3,000万円 |

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、次のとおりです。

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
3. 当社の在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）のレビュー業務を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等に関する事項および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制等に関する事項

当社の「業務の適正を確保するための体制」については、次のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念、企業行動規範、企業倫理要綱、就業規則等の社内規定やコンプライアンス委員会並びにヘルプライン制度を設け、法令・定款並びに社会規範等の遵守のため全社並びに部署ごとに真摯に取り組み、研修制度等により周知徹底し、更に監査役による監査体制の充実や内部監査の実施等により体制を確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規定に従い適切にこれを作成、保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、各々の部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、社長はじめ各取締役を中心に構成する「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」等各委員会を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会の他、全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため経営会議を組織し毎月審議する。また、執行役員制度の導入により経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化と効率化を図る。

⑤ 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は関係会社管理規定に則り、子会社よりその事業内容の定期的な報告を受け、また役職員の派遣を通じて当社グループとしての業務の適正を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より補助使用人の設置についての要請に応じ、員数および当該使用人の取締役からの独立性の確保を図る。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会議に出席することによる取締役からの報告に加え、必要に応じ諸会議に出席するとともに、書面等の報告を受ける体制を確保する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査部門である監査室との連携、指示により実効的な監査が実施できる体制を確保する。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図る。

⑨ リスクマネジメント体制の整備、運用

当社は全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、リスクマネジメント委員会を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図っている。

また、有事の際の迅速かつ適切な対応に備え、実践可能とすることを目的とした危機管理に関する基本事項を定めた危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備する。

⑩ 財務報告に係る内部統制の整備、運用

当社は財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「財務報告に係る内部統制の整備・運用規定」を内部統制関連諸規定に定めており、これに基づき、内部統制システムを適切に運用することにより財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑪ 独占禁止法遵守について

当社は会社全般の業務の遂行にあたって、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の遵守体制を徹底し、独占禁止法違反行為を未然に防止することを目的とするため、「独占禁止法遵守規定」並びに「独占禁止法遵守マニュアル」を内部統制関連諸規定に定めている。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営しております。取締役会は原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

当社は企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、この内3名は非常勤の社外監査役であります。また、当社は会計監査人である太陽有限責任監査法人による会計監査を受けております。

6. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力には、毅然として対応し一切関係を持ちません。

また、反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、これらに関する団体・個人などを含めいかなる取引も行わないことを内部統制関連諸規定に遵守事項として定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てております。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,131,503	流 動 負 債	7,067,440
現金預金	5,034,299	支払手形	1,832,975
受取手形	1,948,995	工事未払金	1,919,536
完成工事未収金	4,465,513	短期借入金	1,000,000
有価証券	732,088	リース債務	69,019
未成工事支出金	1,213,697	未払法人税等	304,467
材料貯蔵品	81,872	完成工事受入金	575,841
その他流動資産	664,035	完成工事補償引当金	1,000
貸倒引当金	△9,000	賞与引当金	365,400
固 定 資 産	16,725,945	工事損失引当金	41,800
有 形 固 定 資 産	11,295,665	その他流動負債	957,398
建物・構築物	4,518,643	固 定 負 債	1,153,007
機械・運搬具	2,150,488	リース債務	181,058
工具器具・備品	146,396	契約損失引当金	182,778
土地	4,472,656	土地再評価に係る繰延税金負債	70,596
建設仮勘定	7,480	繰延税金負債	685,133
無 形 固 定 資 産	93,006	その他固定負債	33,441
投 資 其 他 の 資 産	5,337,273	負 債 合 計	8,220,447
投資有価証券	4,862,446	純 資 産 の 部	
関係会社株式	12,477	株 主 資 本	21,591,655
長期貸付金	62,083	資本金	5,907,978
破産更生債権等	224	資本剰余金	5,512,143
長期前払費用	13,731	資本準備金	5,512,143
退職給付に係る資産	84,189	利益剰余金	13,114,083
その他投資等	302,339	利益準備金	577,696
貸倒引当金	△218	その他利益剰余金	12,536,387
資 産 合 計	30,857,449	配当準備積立金	380,000
		技術開発積立金	260,000
		買換資産圧縮積立金	177,954
		別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	2,203,433
		自 己 株 式	△2,942,550
		その他の包括利益累計額	1,045,346
		その他有価証券評価差額金	1,953,687
		土地再評価差額金	△750,069
		為替換算調整勘定	△203,071
		退職給付に係る調整累計額	44,801
		純 資 産 合 計	22,637,001
		負 債 純 資 産 合 計	30,857,449

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

売	上	高	千円
完	成	事	22,854,574
売	上	原	
完	成	事	19,838,554
売	上	総	
完	成	利	3,016,020
販	費	及	
営	業	一	2,447,027
営	業	利	568,992
受	取	外	千円
保	利	及	175,239
そ	險	び	42,536
営	業	の	36,724
支	払	利	1,974
固	定	産	16,461
為	替	差	46,298
支	払	手	10,138
そ	の	数	3,792
経	常	利	78,664
特	別	損	744,828
投	資	有	33,581
減	損	証	2,368
そ	の	券	4,986
		評	
		価	
		損	
		失	
		他	40,935
税金等調整前当期純利益			703,893
法人税、住民税及び事業税		471,391	
法人税等調整額		19,219	490,610
当期純利益			213,282
非支配株主に帰属する当期純利益			-
親会社株主に帰属する当期純利益			213,282

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当準備積立金	技術開発積立金	
令和2年4月1日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-
令和3年3月31日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
令和2年4月1日残高(千円)	178,218	9,515,000	2,253,274	13,164,188	△1,737,716	22,846,594
連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△263,386	△263,386	-	△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	213,282	213,282	-	213,282
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,204,834	△1,204,834
買換資産圧縮積立金の取崩	△263	-	263	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△263	-	△49,840	△50,104	△1,204,834	△1,254,939
令和3年3月31日残高(千円)	177,954	9,515,000	2,203,433	13,114,083	△2,942,550	21,591,655

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
令和2年4月1日残高(千円)	1,302,818	△750,069	△186,007	△54,039	312,700	23,159,295
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	213,282
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,204,834
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	650,869	—	△17,064	98,840	732,645	732,645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	650,869	—	△17,064	98,840	732,645	△522,293
令和3年3月31日残高(千円)	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,637,001

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,518,068	流動負債	6,298,340
現金預金	4,742,591	支払手形	1,832,975
受取手形	1,767,675	工事未払金	1,645,204
完成工事未収入金	3,838,304	短期借入金	1,000,000
有価証券	732,088	未払金	249,096
未成工事支出金	580,821	リース債務	35,028
材料貯蔵品	64,101	未払法人税等	292,140
関係会社短期貸付金	110,720	未成工事受入金	309,248
その他流動資産	690,766	完成工事補償引当金	1,000
貸倒引当金	△9,000	賞与引当金	360,000
固定資産	17,149,180	工事損失引当金	41,800
有形固定資産	10,647,981	その他流動負債	531,847
建物・構築物	4,456,824	固定負債	824,113
機械・運搬具	1,874,241	リース債務	54,275
工具器具・備品	146,390	繰延税金負債	665,910
土地	4,163,044	土地再評価に係る繰延税金負債	70,596
建設仮勘定	7,480	その他固定負債	33,331
無形固定資産	91,547	負債合計	7,122,453
投資その他の資産	6,409,651	純資産の部	
投資有価証券	4,847,228	株主資本	21,342,091
関係会社株式	1,014,357	資本剰余金	5,907,978
従業員に対する長期貸付金	62,083	資本準備金	5,512,143
関係会社長期貸付金	303,435	利益剰余金	12,864,520
破産更生債権等	224	利益準備金	577,696
長期前払費用	13,731	その他利益剰余金	12,286,823
その他投資等	316,774	配当準備積立金	380,000
投資損失引当金	△147,965	技術開発積立金	260,000
貸倒引当金	△218	買換資産圧縮積立金	177,954
資産合計	29,667,249	別途積立金	9,515,000
		繰越利益剰余金	1,953,869
		自己株式	△2,942,550
		評価・換算差額等	1,202,704
		その他有価証券評価差額金	1,952,773
		土地再評価差額金	△750,069
		純資産合計	22,544,795
		負債純資産合計	29,667,249

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

売		上		高			千円
完	成	工	事	高			19,723,644
売	上	原	価				
完	成	工	事	原	価		16,487,485
売	上	総	利	益			
完	成	工	事	総	利	益	3,236,159
販	売	費	及	び	一	般	管
							理
							費
							2,112,746
営	業	利	益				1,123,412
営	業	外	収	益			千円
受	取	利	息	及	び	配	当
							金
							275,788
保	険	解	約	返	戻	金	
							42,536
そ	の	他					339,731
営	業	外	費	用			
支	払	利	息				1,741
固	定	資	産	除	却	損	
							16,461
為	替	差	損				46,633
支	払	手	数	料			10,138
そ	の	他					3,162
経	常	利	益				78,136
特	別	損	失				1,385,006
関	係	会	社	貸	倒	引	当
							金
							繰
							入
							額
							511,184
投	資	損	失	引	当	金	繰
							入
							額
							147,965
そ	の	他					40,935
税	引	前	当	期	純	利	益
							684,921
法	人	税、	住	民	税	及	び
							事
							業
							税
							429,477
法	人	税	等	調	整	額	
							11,309
当	期	純	利	益			440,786
							244,134

(金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当準備積立金	技術開発積立金	
令和2年4月1日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-
令和3年3月31日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	5,512,143	577,696	380,000	260,000

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		
	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
令和2年4月1日残高(千円)	178,218	9,515,000	1,972,857	12,883,772	△1,737,716	22,566,178
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△263,386	△263,386	-	△263,386
当期純利益	-	-	244,134	244,134	-	244,134
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,204,834	△1,204,834
買換資産圧縮積立金の取崩	△263	-	263	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	△263	-	△18,988	△19,252	△1,204,834	△1,224,087
令和3年3月31日残高(千円)	177,954	9,515,000	1,953,869	12,864,520	△2,942,550	21,342,091

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
令和2年4月1日残高 (千円)	1,305,072	△750,069	555,002	23,121,181
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△263,386
当期純利益	—	—	—	244,134
自己株式の取得	—	—	—	△1,204,834
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	647,701	—	647,701	647,701
事業年度中の変動額合計 (千円)	647,701	—	647,701	△576,385
令和3年3月31日残高 (千円)	1,952,773	△750,069	1,202,704	22,544,795

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和3年5月25日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶江	徹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有久	衛	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本基礎技術株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和3年5月25日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶江	徹	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有久	衛	㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本基礎技術株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を監査業務の品質管理に関する諸法令・基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月27日

日本基礎技術株式会社 監査役会

常勤監査役	池田昌義 ㊞
社外監査役	岡村裕 ㊞
社外監査役	相内真一 ㊞
社外監査役	松永烈 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第68期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を勧案の上、1株当たり10円配当といたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額236,682,670円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
令和3年6月30日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	<p>なか はら いわお 中原 巖 (昭和26年9月16日生)</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 (現在) 平成22年5月 (株)オーケーソイル 代表取締役会長 (現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当 平成28年4月 当社事務管理本部担当</p>	226,142株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	<p>かしわ や ひで ひる 柏 谷 英 博 (昭和30年11月24日生)</p>	<p>昭和51年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成 8年 4月 当社新潟支店副支店長 平成12年 4月 当社北陸支店長 平成18年 4月 当社中部支店長 平成23年 4月 当社執行役員 平成25年 4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年 6月 当社取締役執行役員 平成27年 4月 当社営業本部長代行 平成27年 6月 当社営業本部長 (現在) 日本施設管理(株)取締役 平成29年 4月 JAFEC USA,Inc.取締役 (現在) 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員 (現在)</p>	50,100株
3	<p>た なか くに ひこ 田 中 邦 彦 (昭和35年11月18日生)</p>	<p>昭和58年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社管理本部経理部副本部長 平成14年 8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年 4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年 1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年 5月 (株)オーケーソイル取締役 平成23年 4月 当社事務管理本部長 (株)オリオン計測社外取締役 平成23年 7月 当社執行役員 平成24年 1月 JAFEC USA,Inc.取締役 平成25年 6月 当社取締役執行役員 (現在) 平成28年 4月 当社首都圏支店長 平成28年10月 当社東京支社長 (現在) 令和 3年 4月 当社社長室長 (現在) JAFEC USA,Inc. 代表取締役社長 (現在)</p>	55,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 の株 式 数
4	<p style="text-align: center;">持 田 裕 晋 <small>もち だ ひろ すすむ</small> (昭和39年1月11日生)</p>	<p>昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事部長 平成24年4月 当社首都圏支店長 平成26年10月 当社東京支社長 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員 (現在) JAFEC USA,Inc.取締役 平成29年4月 (株)オーケーソイル 代表取締役社長 (現在)</p>	34,700株
5	<p style="text-align: center;">潮 田 盛 雄 <small>うしお だ もり お</small> (昭和8年10月21日生)</p>	<p>昭和43年3月 (株)アイ・エヌ・エー新土木研究所入社 (現 (株)クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役 (現在)</p>	71,200株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	<p style="text-align: center;">くしや がわ みち お 厨 川 道 雄 (昭和17年8月30日生)</p>	<p>昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 (独)産業技術総合研究所研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年6月 (株)つくば研究支援センター常務取締役 平成21年6月 当社監査役 令和元年6月 当社取締役 (現在)</p>	36,400株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約(D&O保険)を、限度額5億円として締結する予定であります。
3. 潮田盛雄氏は、社外取締役候補者であります。
潮田盛雄氏は、東京証券取引所に独立役員として届出ております。
潮田盛雄氏につきましては、(株)アイ・エヌ・エーでの代表取締役としての経営経験を踏まえ、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって16年間であります。
当社は社外取締役が期待される役割を充分発揮できるように、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役である潮田盛雄氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しておりますが、同氏の再任をご承認いただいた場合、同契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
4. 厨川道雄氏は、社外取締役候補者であります。
厨川道雄氏は、東京証券取引所に独立役員として届出ております。
厨川道雄氏につきましては、研究機関等において培われた専門的な知識・経験等を踏まえ、更に当社における10年の社外監査役としての経験から、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年間あります。
当社は社外取締役が期待される役割を充分発揮できるように、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役である厨川道雄氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しておりますが、同氏の再任をご承認いただいた場合、同契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
5. 社外取締役には、定期的に開催される定例取締役会に出席し、公正な意見を表明することを期待しております。

第3号議案 譲渡制限付株式報酬制度導入の件

1. 本制度の導入の目的等

当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入します。譲渡制限付株式とは、役務を提供した個人に生じる報酬債権の払い込みと引き換えに交付される株式に、契約等で譲渡制限・無償取得事由を設けた株式です。なお、本制度の導入により、従来の役員持ち株会制度を使用した株式報酬は廃止します。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、令和2年6月26日開催の第67回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額2億5千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記報酬枠の範囲内にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いするものです。

なお、現在の当社の取締役は8名（うち社外取締役2名）であり、第2号議案のご承認が得られた場合、取締役は6名（うち社外取締役2名）となり、対象取締役は4名となります。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額4千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年100,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

以上

M E M O

M E M O

M E M O

定時株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区天満一丁目9番14号 当社5階 会議室
TEL 06 (6351) 5621

交 通

- ・地下鉄谷町線、京阪電鉄「天満橋」駅 13号階段より徒歩7分
- ・JR東西線「大阪天満宮」駅 2番出口より徒歩10分
- ・地下鉄谷町線、堺筋線「南森町」駅 3番出口より徒歩15分

